

市議会だより

第93号
平成27年6月
定例議会

発行日／平成27年8月5日 発行／岩手県陸前高田市議会 編集／議会広聴広報特別委員会



一般質問……………2～10ページ

議案の審議・結果……………10～11

請願審査・発議……………12

議会報告会……………13

市政調査会・議会のうごき……………14



おみこしワッショイ ぴかぴかまつり（高田保育所）

6月定例会

復興事業の推進で議論

今任期最後の6月定例会は、「安保関連法案」と「被災地一部負担導入」が大きな焦点となる議会でした。

安保関連法案については、廃案を求める請願が全会一致で採択。「歴代政権が憲法9条の下では許されないとしてきたことの大きな転換であり、とうてい容認できない」として、内閣総理大臣等への意見書が全会一致で採択されました。

復興事業での来年度から地元一部負担導入問題は、一般質問や委員会審査で大きな議論となり、その影響について、市長は「試算で2億数千万円」と言明しました。

議案は、子ども医療費助成の中学生までの拡大、国保税の被災世帯減免の継続や、広田地区公共施設整備用地造成工事の請負契約締結など、全議案が成立しました。

6月24日には、5月開催の議会報告会に寄せられた市民の要望、意見をまとめた申入書を市長に提出しました。

7月29日召集の臨時会では、新副市長に長谷部智久氏の選任が同意されました。

復興事業、産業振興、住宅再建などの課題で論戦

6月23日～25日までの3日間、一般質問に12人が登壇

登壇順

<p>鵜浦 昌也 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興予算の一部地方負担について 2 運動公園整備に向けた進捗状況について 3 テレビとラジオの難視聴問題について 4 健康寿命を延ばすための食育の推進策について
<p>及川 修一 (魁)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災から復旧した中小企業の今とこれからについて 2 農作物の鳥獣被害と放射能汚染対策について 3 小友地区のコミュニティセンターの新築整備について 4 J Rの復興調整会議について
<p>菅野 定 (魁)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 中学校統合後の空き校舎利用に関する当市の考え方について 2 今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業計画について 3 若い人たちの組織や交流に対する支援について
<p>菅原 悟 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 本市商業の再生について 2 各町の人口動向と今後の市内形成施策について
<p>大坂 俊 (福幸の会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 住宅自力再建の現状と今後のあり方について 2 防災集団移転促進事業の造成区画の引き渡しと分譲価格について 3 災害公営住宅の入居状況と運営について
<p>伊勢 純 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興事業の被災自治体一部負担問題について 2 陸前高田らしい新しい市立図書館の整備計画について 3 被災地における水道事業について 4 戦闘機の低空飛行について
<p>大坪 涼子 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害公営住宅入居と仮設住宅の集約について 2 現在の保育施設の入所状況について 3 エゾイシカゲガイやホヤ等の養殖漁業生産物の復旧の状況について 4 一般住宅リフォーム助成事業について
<p>菅野 稔 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市政運営について 2 住宅再建について 3 水道施設の管理について 4 地域の活性化対策と環境整備について
<p>佐藤 信一 (新政会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 一次産業の振興について 2 復興整備事業の進捗状況と今後の見通しについて 3 市の活性化について
<p>佐々木 一義 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 目に見えてきた「新・陸前高田」の市震災復興計画事業の進捗について 2 地域の宝である子どもの育成支援について 3 少子高齢化の問題について
<p>菅野 広紀 (未来プロジェクト)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生と総合計画について 2 復興財源と財政見通しと土地利用計画について 3 自治体の危機管理と地区防災計画について
<p>藤倉 泰治 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高田松原津波復興祈念公園基本計画及び震災津波伝承施設について 2 農林漁業の担い手対策について 3 市内の分収林の現状と課題について



浦 昌 也
(新 志 会)

復興予算の 一部負担額は

質問 国は平成28年度以降、被災自治体に復興予算の一部負担を求める方針にある。現段階で、本市の負担額はどれほどと試算しているか。

答弁 負担の対象となる効果促進事業は、土地区画整理事業の下水道整備、かさ上げ



かさ上げ事業などの事業費の一部が被災自治体負担に

など26事業で約340億円。社会資本整備総合交付金事業は、高田・米崎間の道路整備事業で約20億円を見込んでいます。

このうち、効果促進事業について、これまで配分された一括配分が活用できるとすれば、本市の一部負担額は約2億数千円と推計している。今後は復興事業の進捗よくに影響が及ぼさないよう、予算の運用に努めていきたい。

テレビなどの 難視聴解消策は

質問 テレビとラジオの難視聴問題について、解消に向けた今後の取り組みは。

答弁 テレビに関しては、各地にある共聴施設の状況調査を踏まえた上で、大規模改修に向けた年次計画を策定する。また、各テレビ共同受信施設組合と相談しながら大規模改修を進めていきたい。ラジオの難視聴解消に向けては、最近になってインターネット

トを介してコミュニティFMの放送を楽しむことができるようになっており、この利用方法についても周知していきたい。さらに、難聴エリアの把握に努めながら解消策を検討していきたい。

健康寿命を延ばす 施策の展開を

質問 市民の健康寿命を延ばすため、本市ではどのような施策を展開しているか。

答弁 平成22年の調査によると、本市の平均寿命は、男性が78・6歳で県内13位、女性性は86・9歳で県内1位だった。その一方、県内での健康寿命は、男性が69・4歳で、女性は73・2歳となっている。平均寿命から健康寿命を引いた期間が介護や療養が必要とされるだけに、この期間の短縮が課題であり、本市では健康寿命を延ばすため、保健推進員活動を進め、各地区で健康に関する教室や相談、栄養教室を開き、玄米ニギニギ体操の普及に取り組んでいる。そのほか、食生活改善推進員と市の栄養士による講話や調理実習を通じて減塩食の普及に努めている。

本市商業の再生について



菅 原 悟
(新 志 会)

質問 本市のまちづくりを本気で考えている事業者の方々が早期の本設再開を切望しているが、市の考えはどうか。

答弁 活力と魅力ある商業空間の創出が重要であることから、被災市街地復興土地区画整理事業に加え、津波復興拠点整備事業により、商工会やURなどと連携し、早期の



早期の本設再開を望む仮設商店街

再建が図られるよう補助金制度の活用や相談体制を強化し、魅力ある中心商店街の形成に向けた取り組みを進める。

質問 震災前に店子として店舗を借用していた事業者の本設再開の見通しと対応策は。

答弁 テナント入居での本設再開には、支援制度が限られており、厳しい状況にあるが、今後、出店希望者の希望条件の整理を行い、関係機関と連携し補助金の活用方法等を検討している状況である。

本市の人口動向と 市内形成について

質問 震災後、米崎町への移住世帯が特にも増加傾向にあるが、今後も幹線道の整備等も行われることから、利便性が強まる地域と思われる。このことから米崎町へ積極的に主要施設等を整備すべきと思うがどうか。

答弁 米崎地区は、今後道路ネットワークがより充実し、利便性の向上が見込める地区である。今後新たに求められる公共施設の整備にあたっては、利便性や既存施設の再利用といった経済性等を考慮し検討しながら整備を進める。



及川修一 (魁)

仮設店舗で再開した 事業者の今後は

質問 中小機構の事業により、農地などで事業を再開した事業者は、間もなく、再開から目途とされる5年目を迎える。現在の土地での営業の継続を望む方が多いように思うが、今後の見通しはどうか。

答弁 それぞれの仮設施設の入居期限が到来するが、今後は「取り壊し」「移設」「払下げ」の三つの方法がある。これからアンケート調査などを行いながら、農地転用などを含めて事業者の意向を尊重していく。

JR復旧の見通しは

質問 本市を含む近隣首長も交えたJRの「復興調整会議」が開催されたようだ。本市では、鉄道での復旧を望ん

できたが、手こたえはどうか。

答弁 鉄道での再開をする場合、安全な高台にルート変更が必要だが、JRでは、その費用は負担できない、という内容であった。

質問 本市の復興計画は、JRの鉄道復旧を前提としていて、計画も見直すところも出てくるのではないかと。

答弁 市街地の計画は、鉄道でもBRTでも同じ路線を予定しているが、米崎町や小友町等では変更も想定される。

質問 民間企業とはいえ、公共交通機関としてのJRには大きな責任があると思う。仮に鉄道復旧ができないときには、それに代わる何かを強めて言ってほしいがどうか。

答弁 現時点では、鉄道での復旧をあきらめてはいない。議論を引きずるわけにはいかない時期に来ているので、良い方向になるように努める。



高台への再建が待たれる被災した小友地区コミュニティセンター

小友「ミセン」の 移転新築について

質問 公共施設の殆どが被災した小友町では、小学校児童の避難所としても、「ミセン」の新築移転を強く求める声が強いが、可能性はどうか。

答弁 地区本部や避難所など、小友地区の防災拠点として、高台に整備する必要があると考えている。

質問 コミセン整備の財源や、今後の進め方はどうか。

答弁 復興交付金の活用などを国と協議し、見通しが立ち次第、小友町の方々と相談をしながら進める。



菅野定 (魁)

横田中学校舎等の利活用は

質問 横田中学校の空き校舎等をどう利用するのか。

答弁 現在、横田小学校の校舎としての活用等も含め検討中であり、方向性が決まり次第、地域住民と懇談会を開き、有効な利活用を進めたい。

質問 市内に、まだ介護施設が不足と感じるが、今後空き校舎や関連する施設を活用すべきと思うがどうか。

答弁 介護予防事業の地域サロン活動や健康づくり、地域づくりの拠点に公民館、コミセンに加え、空き学校施設の活用を有効と考えている。

質問 今後、介護施設等の整備をどうするのか。

答弁 27年度から29年度までに、西部地区に、認知症対応型共同生活施設を1施設、小規模多機能型居宅介護施設を1施設、整備を計画している。

気仙川右岸堤防の高さと 複合的利用について

質問 今泉地区を安全な生活環境とするために、気仙川右岸堤防を計画より高くできないのか。

答弁 治水安全度により、70年に一度発生する洪水の計画水位を考慮し、気仙川兩岸をTP5・5以上の高さで整備することにより一定の安



平成3年に建築された横田中学校校舎

全が確保されると考える。

質問 気仙川右岸堤防の複合的利用のため、車が安全に走れる道幅で、すれ違える待避所を整備できないものか。

答弁 道路幅は6.5m以上確保できるので大丈夫である。

若い人たちの組織や活動に支援を

質問 市青協は、震災により活動拠点を失ったが、市で支援できないか。

答弁 具体的相談があれば、できる限り柔軟に対応する。

質問 「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちをつくるために、青年会や若者に、リーダー育成や「こころ、意識のバリアフリー教育」が必要ではないか。

答弁 まずは、市職員がアクションプランを理解し、率先して実行することにより全市民に理解して頂き、広く進めていきたい。

質問 市長は、どのように若い人たちに支援するのか。

答弁 若者と懇談する中で、何を望んでいるのかを見極めながら、支援・協力をしていきたい。



大坂 俊 (福幸の会)

住宅自力再建の現状と今後のあり方について

質問 住宅自力再建の進捗よく状況はどうか。

答弁 生活再建加算支援金の申請数から見ると、割合は38.4%であり、市内での住宅再建状況は、建設・購入件数が817件、補修が219件、賃貸再建が17件となつて



防災集団移転促進事業による造成区画 (気仙町月山地区)

いる。

質問 今後における自力再建の課題は何か。

答弁 従前よりの資材高騰、建設業者の労働力不足の課題は依然として続いており、費用面での負担もあげられるため、敷地造成、水道、道路工事の補助制度を創設し、被災者間の不公平感が生じないように意を用いている。

防災集団移転促進事業の造成区画の引き渡しと分譲価格について

質問 造成区画における分譲と借地の比率はどうか。

答弁 分譲が約60%、賃貸借契約が約40%となつている。

質問 分譲価格の現状はどうか。

答弁 1平方メートルあたりの鑑定調査価格が最も高い区画では、約1万1500円、最も安い区画は、5300円、全体を平均すると、約8千円となつている。

質問 賃貸借契約の借地料は固定

資産税相当額か。

答弁 造成区画の貸付料は、契約から最低10年間は不動産鑑定価格に固定資産税率である1.5%を乗じた額を年額としている。最初の減免期間が経過した後は、当初の契約日から30年を経過する日までは3%、その後は、通常の5%としている。

災害公営住宅の入居状況と運営について

質問 災害公営住宅の入居状況と、入居率、応募数の低い数字での推移の原因と課題は何か。

答弁 昨年10月から入居を開始した下和野、水上、西下、柳沢前の4団地の入居率は82%、募集を終了した中田団地では、59%となっている。入居率、応募数の低い原因は、災害公営住宅の完成前に入居決定していることも一つの要因と考えられる。また、時間の経過とともに、再建の意向の変化も要因となっている。今後は、団地毎の内覧会を開催するとともに、入居世帯の要件緩和の周知を図りたい。

政務活動費の支出状況

陸前高田市議会の議員は、一人につき月額75000円の政務活動費の交付を受けることができます。

会派に所属する議員の分は会派に、会派に所属しない議員は議員個人に交付されます。

政務活動費は市政に関する調査研究に資するため必要な経費として使用されるもので、使途基準が定められており、その基準に従って使用しなければなりません。

平成26年度政務活動費執行状況 (平成26年4月～平成27年3月分)

会派	人数	執行額
日本共産党	3人	270,000円
新志	5人	450,000円
未来プロジェクト	2人	180,000円
福幸の会	2人	53,010円
魁	2人	180,000円
新政会	3人	204,299円
合計		1,337,309円



伊 勢 純
(日本共産党)

復興事業の被災自治体

一部負担問題

質問 来年度から安倍内閣は、復興事業の一部負担を被災自治体に求める。被災地切り捨て政策と思うが、その内容と本市への影響はどうか。

答弁 国が示した負担対象は、高田・今泉地区のかさ上げを含む復興交付金効果促進

事業など13事業である。

負担額は、復興交付金効果促進事業費の1%、社会資本整備総合交付金事業費の2.3%などが求められ、本市試算は2億数千円前後である。

復興交付金のこれまで以上の柔軟な運用方針や復興交付金一括配分額の引き上げの支援などの活用策を検討する。

質問 本市は、被災者支援制度の創設や拡充を進めてきた。一部負担問題で各種支援制度が後退してはならない。今後の交渉の方針はどうか。

答弁 本市が積み上げてきた支援の取組みを国に伝えながら進めていきたい。



復興事業への一部負担が決まったが、遅延のないように工事が続くかさ上げ地（高田町）

陸前高田らしい新しい市図書館を

質問 新しい図書館は、まちづくりの中心のひとつになると思う。その役割はどうか。

答弁 基本方針は、「市民の居場所となり、暮らしに寄り添い、まちづくりに貢献し、郷土の文化を継承し、子育てを応援すること」とする。

市街地再生の核の大型商業施設内に一体的な整備をする。

質問 市内の子どもたちが積極的に新しい図書館に提案を行っている。アンケートなどで本市の子どもたちの声を計画に生かすべきではないか。

答弁 児童生徒による「子どもまちづくりクラブ」が、県内外の図書館の視察や勉強会などを行い、新しい図書館づくりの関心が高まっている。

小学4年生以上の児童生徒や高田高校生、さらに全世帯対象にアンケートを行い、計画に意見を反映させる。

被災地の水道事業

質問 新市街地形成など、被災地の複雑な状況でも水道事業は安定的な経営が求められる。今後の課題は何か。

答弁 人口の減少や使用水量の減少による収入の減少が心配される一方、更新時期を迎えた老朽施設の更新費用の増加が課題である。今後の復旧・復興事業の進捗をよくを見極めながら、持続可能な事業運営について検討を進める。



大 坪 涼 子
(日本共産党)

二人世帯の3DK入居を

質問 災害公営住宅の入居率が懸念されているが、入居対象者の意向調査はどうか。

答弁 今回、加算支援金受領者以外の方を対象に、住宅再建に関する意向調査票の配布を終えた。

質問 二人世帯でも3DKに申込みできるように基準を変

えるべきではないか。

答弁 3DKの応募が少ないことから、今回、入居可能住戸の制限を撤廃した。

質問 どうしても連帯保証人がいない人の対応はどうか。

答弁 連帯保証人が見つからない場合は個別に相談に応じている。

希望者全員の保育所入所を

質問 現在、市内の保育所の入所状況はどうか。

答弁 公立4カ所で入所率55.2%、法人立は5カ所です。108.8%である。

質問 希望しても入所できない児童の状況はどうか。

答弁 いわゆる保育所入所待機児童は現時点ではゼロであるが、第1希望に入所できず第2、第3希望となった児童は13名である。

質問 保育料の負担軽減の考えはどうか。

答弁 これまでの第3子以降の免



高田保育所の造成工事

除や被災者の減免は継続する。

質問 高田保育所の開所によって市内の入所状況の変化はどうか。

答弁 現在の高田保育所は87名を受け入れている。来年3月開所予定の高田保育所は保育100名、幼稚園40名定員であり、保育士が確保されれば、50名程度の受入れ増となる。

ホヤ・イシカゲガイの支援と活用を

質問 本市のホヤやエゾイシカゲガイの生産状況はどうか。

答弁 エゾイシカゲガイは、昨年46トを出荷し、震災前を上回った。ホヤは今年3月から水揚げを再開し、今年度は98トの出荷を予定している。

質問 ホヤ等の小規模養殖への支援状況はどうか。

答弁 平成24年度から特定養殖共済の対象となった。エゾイシカゲガイは共同事業で支援し、ホヤは共済加入に向けて協議中である。



菅野 稔
(新志会)

市政懇談会の開催を

質問 市政懇談会は時機を見て実施してはどうか。

答弁 今後予想される課題等もあることから、意見等を伺う機会については、開催方法や開催時期などを含め、今後、検討する。

質問 利用料金制による指定管理者の施設の運営状況は



利用客の増加が期待される霊泉玉の湯

どうか。

答弁 「玉山休養施設」については、平成24年度から宿泊客が減少し、利用者数も減少しており、その運営は厳しい状況となっている。昨年度の施設利用者数が大幅に減少していることから、指定管理者と協議を行い、施設利用者の増加に向けた事業検討や、光熱費など管理経費の精査を行い、施設の経営改善に努めていきたい。

仮設住宅の集約に向けた考え方は

質問 災害公営住宅の整備進捗よくと入居状況はどうか。

答弁 今年度は、中田団地197戸、大野団地31戸、田端団地14戸、合計242戸の完成見込みで、完成戸数は460戸となり、進捗よく率50%を超えている。

質問 入居状況は下

和野団地117世帯、水上団地14世帯、西下団地31世帯、柳沢前団地17世帯、合計177

9世帯で、入居率82%となる。

質問 入居・料金設定の変更を考えているのか。

答弁 市の条例に基づく減免制度も改正し、岩手県と同じ内容にすることで、市内の災害公営住宅に入居する方々の家賃の統一を図るなど、被災者間で不公平感が生じないよう努めている。

質問 今後、仮設住宅の集約の予定はどうか。

答弁 地権者の意向や中小学校の運動場の確保等、個々の団地ごとに、きめ細かな検討が必要である。被災者の意向の把握、団地の現状などを踏まえ、今年度の遅くない時期には、仮設住宅の集約についての基本的な方針を示す。

地域活性化と環境整備を

質問 長部漁港での土曜日の再開は。

答弁 復旧工事全体の進捗よくを見ながら今後検討する。

質問 松くい虫防除事業の今後の見通しはどうか。

答弁 被害量に見合う事業が実施できるよう、予算の確保を県に要望していく。

議長交際費を公表します

平成26年度分の議長交際費の支出状況をお知らせします。議長交際費とは、議長が議会の対外的な活動をするために要する経費です。

平成26年度議長交際費の支出状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

支出区分	件数	金額	主な内容
お祝い	5件	19,000円	高寿園敬老会ほか各種祭典等へのお祝い
会費	5件	73,500円	在京高田人会ほか各種祝賀会、懇談会等の会費
弔慰	1件	10,000円	広田湾漁協代表理事組合長逝去に際し香典
その他	20件	55,489円	行政視察の際の土産
合計	31件	157,989円	



佐藤 信一
(新 政 会)

一次産業の振興について

質問 営農拠点施設を中心とした農業振興と営農指導体制をどのように進めるのか。

答弁 指定管理者制度によりJ Aおおふなどが施設運営を担っているが、関係機関とも連携しながら営農指導や新規就農者の育成をしていく。



詔石橋などの復旧が待たれる気仙川

質問 営農再開マスタープランに関わる経営体の育成にどのように取り組むのか。

答弁 地域の中心となる経営体や担い手に対し、必要な事業や補助制度の導入を図りながら支援をしていく。

質問 鳥獣被害対策をどのように進めていくのか。

答弁 捕獲や、防護柵の設置などの対策を講じながら、引き続き県や実施隊と連携していく。

復興整備事業の見通しについて

質問 高田松原津波復興祈念公園整備でのパブリックコメントをどのように活かすのか。

答弁 祈念公園の追悼や鎮魂のあり方、公園利用者の安全確保など、多くの意見を踏まえ、基本計画に反映させていく。

質問 新設や復旧による橋梁工事の見通しはどうか。

答弁 気仙川上流の被災した3橋の復旧、(仮称)今泉大橋の新設、いずれも

平成30年度の完成を目標にしていく。

質問 高田地区海岸保全施設の整備促進状況はどうか。

答弁 進ちよく率で防潮堤は71%、気仙川水門では52%で、いずれも平成28年3月の完成を目指していく。

市の活性化について

質問 再開されるふるさと納税への取組みはどうか。

答弁 お礼品について選定委員会を設置し75点を選定した。観光物産協会のホームページ内に「ふるさと納税サイト」を開設し、PRしていく。

質問 なりわいの再生による活力あるまちづくりへの取組みはどうか。

答弁 農業、水産業の再建と合わせて、商工業でのグループ補助金等の活用により、早期の新市街地の形成を図る。

質問 新市街地に祈念公園来訪者の回遊をどのように進めていくのか。

答弁 (仮称)一本松記念館と震災伝承施設との効果的な連携を中心に取り組んでいく。



佐々木 一 義
(新 志 会)

市震災復興計画事業の進ちよきは

質問 最終換地申出の提出状況はどうか。

答弁 提出率88%で、未提出者については確認作業を進めている。

質問 中心商店街への出店業者の状況と賑わいをどのように考えているのか。

答弁 市街地での再開希望は118件。(仮称)市民文化会館等の公共施設整備とともに、「本丸公園通り」や「まちなか広場」などを活用し賑わいの創出に努める。

質問 市役所の建設場所を中心市街地に決めてはどうか。

答弁 復興状況等を見ながら検討を進める。

質問 国営追悼・祈念施設等の周辺配置計画はどうか。

答弁 パブリックコメントでの意見を踏まえ、基本計画を公表する予定である。

質問 多くの人が施設周辺に集まった時の安全対策は。

答弁 ハード・ソフト両面から利用者の安全を確保する。

質問 車で避難する人が多くなると思うがどうか。

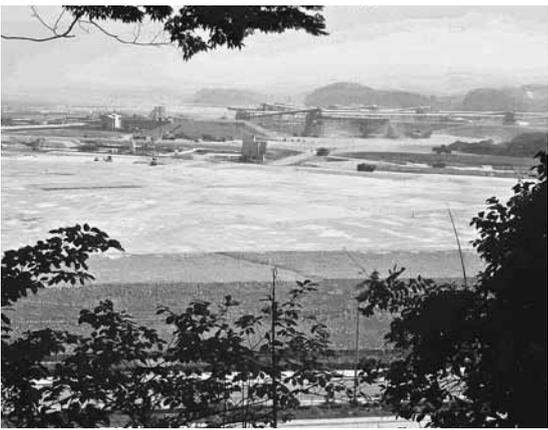
答弁 避難ルートの基本設計の中で具体的に検討する。

地域の宝である子ども

育成はどうか

質問 認定こども園の進ちよく状況はどうか。

答弁 新たな高田



かさ上げ工事が進む中心商店街



保育所を幼稚園機能を加えた「認定こども園」として整備する。

質問 スクールカウンセラーの活動状況はどうか。

答弁 相談件数は減少してきたが、復興が加速していく中で、新たなストレスを抱える児童生徒が増えることも予想され、長期の配置を国県に働きかける。

質問 子どもたちの通学路の安全確保についてはどうか。

答弁 「通学路安全推進協議会」を立上げ、児童生徒の登下校の安全確保に努める。

少子高齢化問題について

質問 本市の高齢化率は。

答弁 今年4月現在35・6%。平成37年には、44・9%と予測。

質問 2050年には、一人の働き世代が一人の高齢者を支える時代になると言われているがどうか。

答弁 「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまち「アクシオンプランの実行により、高齢者が生きがいを持って地域で過ごすことで、新たな人口の流入も期待され地域振興につながると考える。



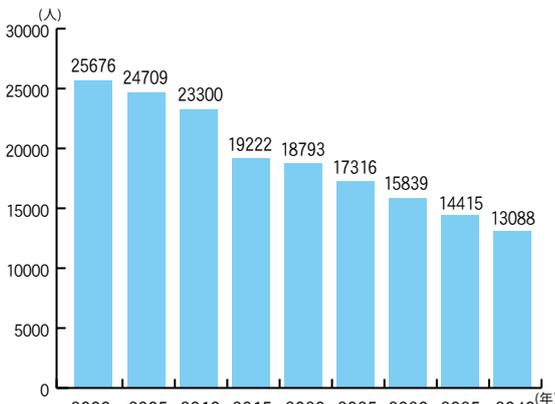
菅野 広紀
(未来プロジェクト)

地方創生と

総合計画について

質問 人口ビジョン策定が本市の将来計画策定にどのように関係するのか。

答弁 今後計画する「陸前高田市まち・ひと・しごと総合戦略」において基礎と位置付けられる人口の現状と将来の姿について、市民と共有し



「陸前高田市人口予測図」国立社会保障人口問題研究所データをもとに本人作成

新しい陸前高田市のまちづくりに取り組むためにも、重要な意味を持つものと考ええる。

質問 総合戦略策定と復興計画との整合性をどのように考えるか。

答弁 復興計画との整合性については、特に求められていないが、復興計画の基本構想や実施計画等を勘案しながら、策定を進める。

財源見通しについて

質問 復興計画策定時点ではななかつた住民要望や地域課題解決の財源見通しはどうか。

答弁 復興交付金事業などの活用により、将来的な財政負担の軽減も考慮しながら、その対応に努める。

質問 防災集団移転等で買取りした土地の利用計画及びその財源と後年度負担をどう考えるか。

答弁 買取りした低地部を含めた土地の再生・復興

が課題であると考えている。住民意向を踏まえ、計画づくりを各地区で進め、漁業者ヒアリングや住民懇談会等を開催し、地域要望の把握に努める。財源は復興交付金基幹事業等、自治体負担が発生しない事業を優先に検討していく。

危機管理は

質問 自治体の危機管理体制等はどのようになっているのか。

答弁 組織編成で防災局を設立し消防防災センター内に配置し、消防本部や消防署と連携を図り、災害発生時には、一体的な対応がとれる体制を構築している。災害情報収集や市民への情報発信が迅速にできるようにした。

質問 自主防災組織の役割と未組織地域解消策はどうか。

答弁 自然災害が発生した際に避難所の運営等に中心的な役割を果たすと考える。地域の防災力の向上と市民の互助の意識を高める観点から自主防災組織の立ち上げを牽引する地域のリーダーの育成もあわせて考えている。

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は9月下旬に開会予定です。
また、災害FM（80.5MHz）で、本会議・特別委員会を放送しています。

議員表彰

6月17日に東京で開催された全国市議会議長会定期総会において、正副議長8年以上により次の議員が表彰されました。

伊藤 明彦 議員



藤 倉 泰 治
(日本共産党)

犠牲者を追悼できる公園に

質問 国土交通省、岩手県と市が策定した高田松原復興祈念公園基本計画(案)では、「日本の再生への強い意志」「復興の象徴」が目的となっているが、多くの方々が犠牲となった陸前高田市としては、「犠牲者の追悼と鎮魂」

「大震災の教訓を後世に」が最も重要な視点ではないか。
答弁 市としては震災復興計画から一貫して、「犠牲者への追悼や鎮魂」が出発点であると考えている。

質問 公園全体の中心となる「国営追悼・祈念施設」は、「静謐(せいひつ)な広場空間」という、静かで安らかな場として計画されているが、市民や全国からの来訪者の方々が犠牲者を追悼できる象徴となるものがない。「奇跡の一本松」のように、人々の思いが集まるような形をつくるべきであり、被災地の代表の陸前高田市として国や県に強く主張すべきではないか。

答弁 広場空間を通り、防潮堤の上にある「祈りの場」に続く設計になっている。祈りの象徴の有無については、今年度基本設計を進める際に有識者等の意見も伺い検討されている。

国営追悼施設予定地(旧 タピック 45 付近)

質問 市内に約2600軒を有し、市と個人や団体が契約している分収林の現状と対策はどうか。
答弁 市庁舎の被災により分収林契約書が流失し、旧矢作町財産区の一部を除き契約内容が把握できない状況にある。現在ある森林簿の所有者情報をもとに、森林組合の協力も得ながら、契約状況や分収林者の意向調査を進める。

急いで分収林の対策を

農林漁業担い手の育成を

質問 本市の雇用の場として重要な農業、林業、漁業における担い手対策・若手育成の取り組みはどうか。
答弁 農業では、ニューファーマー支援事業として、現在、新規就農者4名に年150万円の支給を予定。漁業では、がんばる海の担い手支援事業として、20万円支給の「跡継ぎ型」が、平成25年度3名、平成26年度2名となっている。林業では、研修生1人当たり月額9万円の国の支援で2名が従事している。

議案の審議・結果(第2回臨時会)

平成27年第2回臨時会は7月29日に開かれ、市長提出議案5件は全会一致で同意・原案可決しました。また、復興対策特別委員会及び議会広聴広報特別委員会からは、調査結果報告書が提出され、各委員長が報告しました。

◆副市長の選任に同意

副市長として、次の方の選任に同意しました。
長谷部 智久(37歳)
(国土交通省国土政策局離島振興課長補佐)

提出議案及び審議結果(平成27年第2回臨時会) 7月29日		
議案番号	議案名	結果
議案第1号	陸前高田市副市長の選任について	同意
議案第2号	市道路線の認定について	原案可決
議案第3号	市道外道尻線緊急避難路整備工事の変更請負契約締結について	〃
議案第4号	平成27年度陸前高田市一般会計補正予算(第2号)	〃
議案第5号	平成27年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
	復興対策特別委員会調査結果報告	報告
	議会広聴広報特別委員会調査結果報告	〃

【請願審査】

今定例会に提出された請願第2号から請願第6号は、委員会審査を経て本会議にはかられました。請願第2号から請願第4号は全会一致で採択となりました。請願第5号は、採決の結果、賛成多数で採択となりました。請願第6号は、質疑・討論を行ったあと、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

請 願	請 願 者	請 願 の 趣 旨	結 果
【請願第2号】 安保関連法案の廃案を求める意見書の提出について	陸前高田市米崎町字松峰59番地108 全日本年金者組合岩手県本部陸前高田支部 執行委員長 石山 仁雄 ほか3名	日本国憲法に違反し、戦争する国づくりをめざす平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を求める意見書を政府に提出することを求めます。	採 択
【請願第3号】 地域の安全確保となる防災機能を兼ね備えたコミュニティ施設の新設について	陸前高田市小友町字猪森74番地1 小友地区コミュニティ推進協議会 会長 吉田 豊司	住民全ての避難所となりうる安全な公共施設が無い現状から防災を兼ね備えたコミュニティ施設整備の新設を求めます。	採 択
【請願第4号】 県立高田高校の通学路の安全対策整備について	陸前高田市高田町字長砂52番地1 高田高校仮設住宅25-1号 高田高校仮設住宅自治会 会長 菅野 仁	新校舎が完成した県立高田高校は、校舎周辺の通学路は狭く、暗いなど交通安全や防犯上大変危険であり、さらなる安全対策を求めます。	採 択
【請願第5号】 農協法改定をはじめとした「農業改革」について	盛岡市南仙北2丁目25-6 岩手県農業協同組合労働組合 中央執行委員長 齋藤 禎弘	農協法改定をはじめとした「農業改革」について、政府関係機関に意見書を提出することを求めます。	採 択
【請願第6号】 「防災集団移転促進事業」で造成した住宅団地の分譲価格、及び賃貸料の妥当性の検討について	陸前高田市広田町字大久保124番地1 旧広田水産高校仮設住宅7-1号 田谷地区集団移転協議会 会長 佐藤 武	「防災集団移転促進事業」で造成した住宅団地の分譲価格、及び賃貸料の妥当性について、議会において検討を求めます。	不採択

なお、請願の採決にあたっては、討論が行われました。要旨は次のとおりです。

賛 成 討 論	反 対 討 論
<p>○大坂 俊（福幸の会）</p> <p>防災集団移転促進事業の宅地賃貸について、この請願に至った最大の要因は、陸前高田市において、防災集団移転促進事業の賃貸料を決定するにあたり根拠となる規則が存在しなかったことでもあります。</p> <p>議会と首長は、共に民意を基礎に置く住民の代表機関として、それぞれが牽制（けんせい）し抑制均衡と調和を図る立場にあります。議員各位には、是々非々の立場で考えていただきたく、賛成の討論といたします。</p>	<p>○伊勢 純（日本共産党）</p> <p>本請願は、分譲価格、及び賃貸料の妥当性を議会に検討を求めるものです。</p> <p>分譲団地の価格設定は、すでに予算措置され、議決を経て執行が進んでいます。</p> <p>賃貸料決定までの経過も議会の議決のもとで進み、本市では、通常の賃貸借料の負担率5%を、10年間は1.5%に、その後、借地権の存続期間である30年まで3%に減免します。改めて議会での検討は必要ないと思います。</p>

【表決が分かれた案件】

	伊勢 純	鶴浦昌也	菅野 定	佐々木一義	大坂 俊	菅原 悟	松田信之	大坪涼子	清水幸男	菅野広紀	藤倉泰治	菅野 稔	佐藤信一	佐竹 強	及川修一	小松 眞	千田勝治	伊藤明彦	
請願第5号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
請願第6号	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	議

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「議」は議長のため、採否に参加せず。

【発議】

今定例会で提出した発議は、全会一致で原案可決しました。

発 議	発 議 の 理 由 等	結 果
【発議第4号】 安保関連法案の廃案を求める意見書の提出について	政府が、今国会に提出した安保関連法案については、国民に対する説明が不十分であり、立憲主義を踏まえた国民的な合意を得る必要があることから、この法案の廃案を求めるため、国の関係機関に対し、意見書を提出するもの。	原案可決
【発議第5号】 農業改革に関する意見書の提出について	政府が改革の推進を提起している農業改革にあたっては、農業者や農業団体、地域住民の意見や実情を十分に踏まえた内容とするよう強く求めるため、国の関係機関に対し、意見書を提出するもの。	原案可決
【発議第6号】 陸前高田市議会会議規則の一部を改正する規則	全国市議会議長会標準市議会会議規則の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をするもの。	原案可決

議会報告会を開催しました

議会基本条例に基づく議会報告会を5月11日から18日まで市内11会場及び住田会場で開催しました。今回は、3班編成とし、それぞれ地区テーマを設けて懇談しました。

議会報告会で頂いた意見等は、議会広聴広報特別委員会（藤倉泰治委員長）で取りまとめを行い、伊藤明彦議長が6月24日、市長に対して議会報告会の結果を伝えました。

【1班】

- ・流失した大嶋部（2区）の自治会館の再建整備はどうか。
- ・土砂災害危険に指定された場所に表木を設置してほしい。
- ・国は、復興予算の一部を自治体負担とする考えがあるが、市議会として反対行動を起こさないのか。
- ・羽根穴（朝日道路）の道路の拡幅と側溝の整備を望む。
- ・広田診療所の建設計画は、震災遺構は、保存に費用もかかると思うがどうか。
- ・被災した街並み、海岸地区に街路灯・防犯灯の設置を。
- ・広田町の将来や子育てのまちづくりをどう考えているか。
- ・防集賃借料の算定基準がおかしい。防集の地区説明会では、賃借料は固定資産税相当額と説明されたが、契約では、分譲価格の1.5

- ・%となっている。
- ・松くい虫防除対策はどうか。
- ・上長部地区の水道石綿管の交換整備はどうか。
- ・災害公営住宅への出入り口が狭いので、広くしてほしい。
- ・双六の高台から、公民館への道を造成してほしい。
- ・矢作川沿いの国道343号が洪水で破損し、一年以上も片側通行であり早急に改修を。
- ・上長部の川岸上流60%にガードレールの設置を望む。
- ・災害公営住宅の入居希望の数が少ないと聞くと、一般市営住宅として入居できないか。
- ・仮設住宅団地は、5年まで延長をみとめたが、6年以降はどのように考えているのか。
- ・JR大船渡線の矢作駅までの鉄路復旧を是非実現してほしい。

【2班】

- ・再建される県立高田病院の内容はどのようなものか。
- ・市政懇談会の復活を。
- ・災害公営住宅一室当たりの建設コストは2800万円であり、今後の建設を戸建てに見直してはどうか。
- ・新しい今泉のまちに博物館の建設を。

- ・若者が定住するような施策を展開すべき。
- ・ILCが誘致できれば多くの人がある。これから対応を考えておくべき。
- ・生出地区の問題は、道路が狭いということ。とくに冬期間は危険で、整備してもらえよう県に求めてほしい。
- ・三ノ戸地区は市の水道がきていないので、対策を。
- ・三ノ戸地区にある市道沿いの河川で土が崩れている箇所があるので、早急に対応してほしい。また、清水地区を通る旧道の市道もたいぶ傷んでいるので対策を。
- ・テレビだけでなく、FMラジオが聞こえないのも問題。
- ・炭の家付近にある防災無線が聞こえにくい。
- ・市のコミュニティホール内に、分かりやすい案内板を

【3班】

- ・設置してほしい。
- ・震災前に開催していたグラウンドゴルフ大会を再開できよう復興祈念公園内に整備してほしい。
- ・浜田川沿いの道路にガードレールを設置してほしい。
- ・また、高田東中学校の「田中土手」も狭く危険なので、安全対策をしてほしい。
- ・アップルロードから伝承館に通じる道路が狭く、大型の観光バスの運転手が苦労しているので拡幅してほしい。

- ・新笹ノ田トンネル建設の署名活動に協力したが、進行状況はどうか。また、笹ノ田トンネルや国道343号は、震災後、復旧活動や支援事業に大変活用された道路であり、復興道路とならないか。
- ・今泉地区の農地を国道340号と同じ高さにし、姉齒橋下流の両側の堤防の高さをあと1m高くできないか。
- ・横田中学校の後利用については、保育、児童・学童の件、介護の件などの課題とともに考えてはどうか。
- ・今後、市民は老人だけになるのではないか。人口減少



議会報告会

- ・の対策を考えて欲しい。
- ・住田町火石仮設住宅では、平成30年度に新たな国道340号が敷地内に整備されることから、市内の仮設住宅や新たな住宅への引越しの支援など、良心的な対応を望む。
- ・今泉地区のかさ上げは平成30年を過ぎる箇所があるというが、被災者が住宅建設する補助制度の期限は間に合うのか。補助期限の延長を考えてほしい。
- ・今後、災害公営住宅はどう維持管理していくのか。
- ・災害公営住宅の家賃は、入居時とその後は、どのように変化するのか。
- ・災害公営住宅の入居率を高めるために、入居条件の検討を考えるべきではないか。

4月～7月

議会のうごき

4月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

< 4月 >

- 1日 辞令交付式
- 3日 広報小委員会
- 10日 市政調査会理事会
- 22日 全員協議会／市政調査会総会／広聴小委員会
- 27日 議会広聴広報特別委員会

< 5月 >

- 11日 市政調査会理事会／議会報告会(下矢作・小友・二又)
- 12日 農業委員選考委員会
- 13日 議会報告会(広田・生出・今泉)
- 15日 議会報告会(長部・米崎・横田)
- 18日 議会報告会(竹駒・高田・住田)
- 19日 全員協議会／復興対策特別委員会理事会／議会運営委員会／農業委員選考会

< 6月 >

- 8日 市政調査会／復興対策特別委員会／復興対策特別委員会理事会／議会広聴広報特別委員会理事会
- 16日 議会運営委員会／農業委員選考委員会
- 19日 第2回定例会(～7月1日)／全員協議会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会／広報小委員会
- 24日 広聴小委員会
- 25日 予算等特別委員会／産業建設常任委員会
- 26日 予算等特別委員会／産業建設常任委員会
- 29日 総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会

< 7月 >

- 1日 全員協議会／議会広聴広報特別委員会／広報小委員会
- 10日 復興対策特別委員会理事会／議会広聴広報特別委員会理事会
- 17日 復興対策特別委員会／議会広聴広報特別委員会／議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 29日 第2回臨時会／全員協議会／広報小委員会



平成27年8月5日第93号発行／陸前高田市議会(岩手県陸前高田市高田町字鳴石42の5) 0192(54)2111 印刷／南第一印刷

市政調査会

高田松原津波復興記念公園の方向性を研修

市政調査会(菅野稔会長)は、6月8日に、「高田松原津波復興記念公園基本計画の今後の方向性について」と題し研修を行いました。講師には、岩手県における復興・祈念公園基本計画検討調査有識者委員会委員長を務める東京工業大学の中井裕裕教授を招き、復興祈念公園の検討状況について講演をいただきました。研修では、高田松原が江戸時代から地域住民によって育て、守られてきた市民の宝であり、高田松原の再生に対する市民意向調査の



中井教授による説明

結果などを踏まえ、復興祈念公園基本計画の検討や状況、今後の方向性について説明を受けました。今後は、基本計画案のパブリックコメントで寄せられた意見を踏まえて基本計画が公表される予定となっています。



公職選挙法により、暑中見舞い等を送ることはできませんのでご理解願います。

陸前高田市議会議員一同

編集委員

◆広報小委員会

- | | |
|------|-------|
| 小委員長 | 菅野稔 |
| 副委員長 | 菅野涼子 |
| 委員 | 大坪伊勢純 |
| | 野浦昌也 |
| | 菅野悟 |

会議録が検索できます

本会議の会議録が市のホームページからご覧いただけます。ホームページの「市議会」の中に、「会議録の検索と閲覧」があります。議員名やキーワードを入れると、議員の発言内容を見ることができ、興味のある方はぜひご利用ください。

あとがき

梅雨空も明け、夏本番の季節となりました。

さて、広報小委員会6名で取組む「市議会だより」づくりも今回で93号となりました。今回の表紙は、高田保育所で開催された「びかぴかまつり」を楽しむ園児たちの様子を掲載しました。

また、5月に各コミュニティ単位で開催した議会報告会の内容等も掲載しました。

私たち委員6名は、平成25年9月から2年間、「市議会だより」づくりをさせていただき、この9月をもって任期満了となります。

2年間、市民の皆様からは、暖かいご支援ご協力、そして励ましの言葉もいただきましたことに対し、感謝と敬意を申し上げます。訂正させていただきます。(小委員長)

訂正とおわり

市議会だより第92号13ページの発議において、「全会一致で原案可決しました。」は正しくは、「発議第1号は、質疑を行ったあと、採決の結果、賛成多数で採択となりました。発議第2号及び発議第3号は、全会一致で原案可決しました。」です。訂正しておわびいたします。